

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

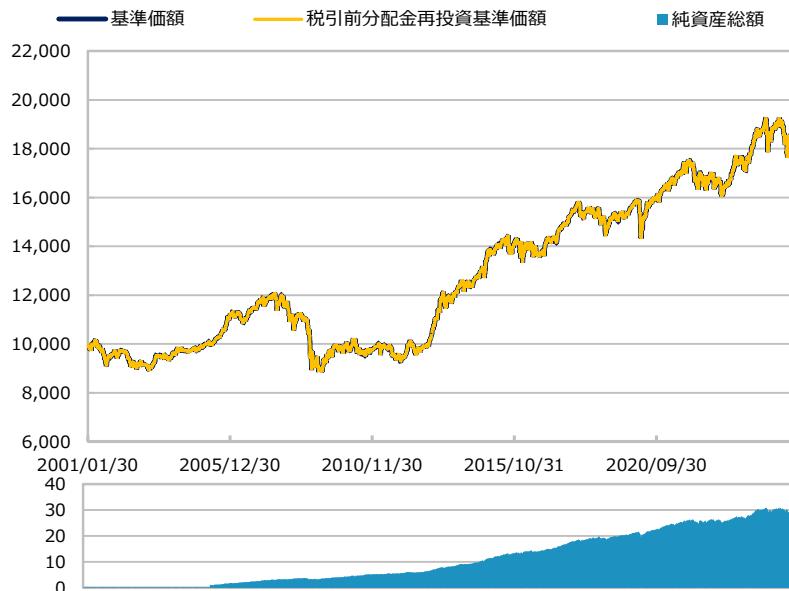
【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

ファンド設定日：2001年01月31日

日経新聞掲載名：LV30

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	18,575	+326
純資産総額（百万円）	2,987	+28

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/04/30	1.8
3ヶ月	2025/02/28	0.3
6ヶ月	2024/11/29	-1.6
1年	2024/05/31	-0.7
3年	2022/05/31	11.2
設定来	2001/01/31	85.8

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 廉落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第20期	2021/02/01	0
第21期	2022/01/31	0
第22期	2023/01/30	0
第23期	2024/01/30	0
第24期	2025/01/30	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	30.0	30.9	+0.9	+1.2
国内株式マザー	20.0	20.7	+0.7	+0.5
外国株式マザー	10.0	10.3	+0.3	+0.7
債券計	65.0	64.5	-0.5	-1.0
国内債券マザー	45.0	44.6	-0.4	-1.1
外国債券マザー	20.0	19.9	-0.1	+0.0
現金等	5.0	4.6	-0.4	-0.1
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入マザーファンドの正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

寄与額	
国内株式	+264
外国株式	+144
国内債券	-100
外国債券	-24
為替	+56
分配金	0
その他	-14
合計	+326

※ 基準価額の月間変動額を主要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

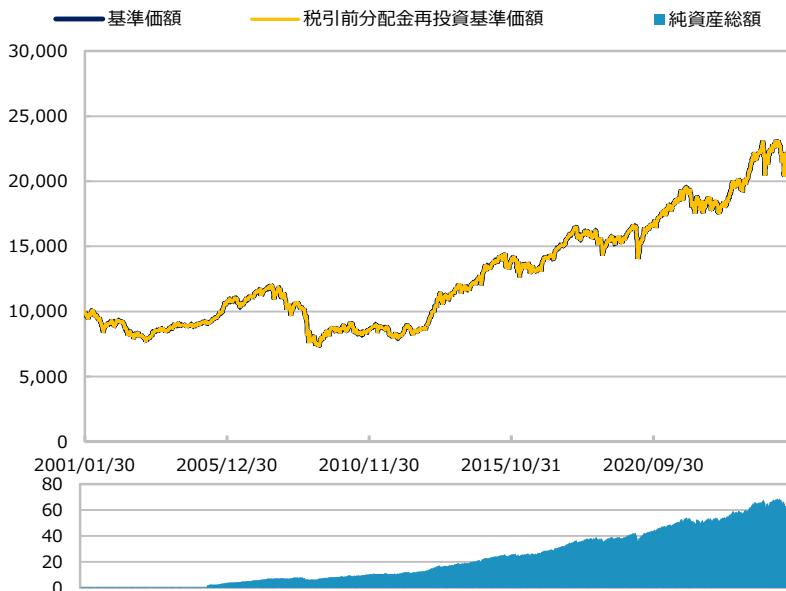
【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

ファンド設定日：2001年01月31日

日経新聞掲載名：LV50

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	22,269	+756
純資産総額（百万円）	6,729	+268

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/04/30	3.5
3ヶ月	2025/02/28	1.2
6ヶ月	2024/11/29	-1.1
1年	2024/05/31	0.6
3年	2022/05/31	22.3
設定来	2001/01/31	122.7

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 廉落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第20期	2021/02/01	0
第21期	2022/01/31	0
第22期	2023/01/30	0
第23期	2024/01/30	0
第24期	2025/01/30	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	50.0	51.1	+1.1	+1.8
国内株式マザー	30.0	30.8	+0.8	+0.6
外国株式マザー	20.0	20.3	+0.3	+1.2
債券計	45.0	44.5	-0.5	-1.5
国内債券マザー	30.0	29.6	-0.4	-1.0
外国債券マザー	15.0	14.8	-0.2	-0.6
現金等	5.0	4.4	-0.6	-0.3
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入マザーファンドの正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

寄与額	
国内株式	+468
外国株式	+340
国内債券	-79
外国債券	-22
為替	+71
分配金	0
その他	-22
合計	+756

※ 基準価額の月間変動額を主要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）

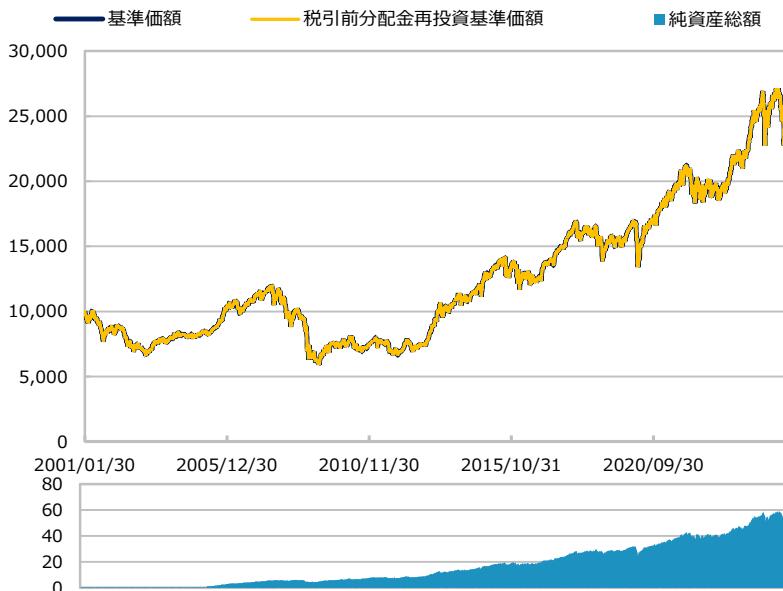
【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

ファンド設定日：2001年01月31日

日経新聞掲載名：LV70

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	25,977	+1,311
純資産総額（百万円）	5,672	+286

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/04/30	5.3
3ヶ月	2025/02/28	2.1
6ヶ月	2024/11/29	-0.6
1年	2024/05/31	1.9
3年	2022/05/31	34.4
設定来	2001/01/31	159.8

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 廉落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第20期	2021/02/01	0
第21期	2022/01/31	0
第22期	2023/01/30	0
第23期	2024/01/30	0
第24期	2025/01/30	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	70.0	71.2	+1.2	+1.2
国内株式マザー	40.0	41.0	+1.0	+0.1
外国株式マザー	30.0	30.2	+0.2	+1.2
債券計	25.0	24.6	-0.4	-0.9
国内債券マザー	15.0	14.8	-0.2	-0.6
外国債券マザー	10.0	9.8	-0.2	-0.3
現金等	5.0	4.3	-0.7	-0.3
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入マザーファンドの正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

寄与額
国内株式 +725
外国株式 +590
国内債券 -46
外国債券 -16
為替 +88
分配金 0
その他 -30
合計 +1,311

※ 基準価額の月間変動額を主要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

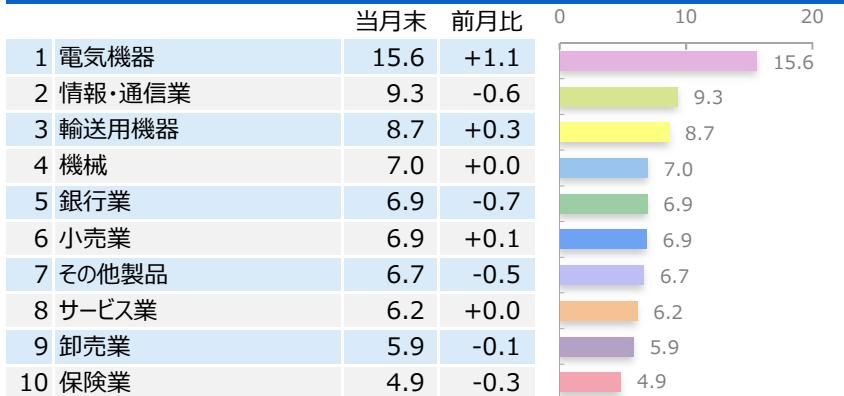
資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.1	+0.6
先物等	0.0	0.0
現金等	2.9	-0.6
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

基準日	ファンド	
1ヶ月	2025/04/30	7.3
3ヶ月	2025/02/28	7.0
6ヶ月	2024/11/29	3.9
1年	2024/05/31	8.1
3年	2022/05/31	54.8
設定来	2001/01/31	295.9

組入上位10業種（%）



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%）

銘柄	業種	比率
1 三井UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2
2 ソニーグループ	電気機器	3.8
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.7
4 東京海上ホールディングス	保険業	3.1
5 三菱重工業	機械	3.0
6 伊藤忠商事	卸売業	2.6
7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.6
8 富士通	電気機器	2.5
9 日本電気	電気機器	2.5
10 アシックス	その他製品	2.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

国内の株式市場は上昇しました。

上旬は、国内企業の2024年度通期決算発表において、先行きに関する米関税政策の影響を反映して総じて保守的な見通しが多く見られましたが、日銀の追加利上げ観測後退による米ドル高・円安進行、米国と各国との貿易交渉進展期待から上昇しました。中旬は、米中の相互関税の大幅引き下げが好感される一方、米国債格下げが重石となり一進一退となりました。下旬は、日米長期金利上昇の一服、米国のEU（欧州連合）に対する追加関税導入の先送り、米半導体企業の決算内容を好感する形で上昇しました。

業種別では、非鉄金属、倉庫・運輸関連業、機械などが市場をアウトパフォームした一方、電気・ガス業、パルプ・紙、鉄鋼などがアンダーパフォームしました。

＜運用経過＞

組入比率は概ね90%台後半で推移させました。

現物株式ポートフォリオでは、NTTデータグループ、三菱重工業などの株価上昇が基準価額に対してプラス寄与しました。

一方、パルグループホールディングス、ホシザキなどの株価下落が基準価額に対してマイナスに影響しました。現物株式の売買は、2025～26年度の2期平均増益率と株価水準を加味し魅力度が高まった、古河電気工業、シグマクシス・ホールディングスなどの買い入れを実施しました。

一方、NTTによるTOB（株式公開買付）が発表されたNTTデータグループ、2025～26年度の2期平均増益率と株価水準を加味し魅力度が低下したマクニカホールディングスなどの売却を行いました。

＜市場見通し＞

米国と各国との通商交渉を巡る不透明感は残るもの、米政権による関税措置は緩和する動きが見られます。このため、世界景気は減速するものの、リセッション（景気後退）は回避すると予想します。国内株式市場は、もみ合う展開を予想します。国内企業による高水準の株主還元が続くことは支えになると考えられます。一方、関税引き上げの影響を受けて、目先の企業業績は足踏みすることが株価の重石になると想定します。このため、当面は米政権の通商政策や企業業績の先行きを見極める展開を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

アナリスト、ファンドマネージャーによる定性、定量評価の高い銘柄を中心に、ポートフォリオを構築します。個別銘柄選択においては、株価の調整局面を利用して中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えも行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント **Be Active.**

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.2	+0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	1.8	-0.3
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域（%）



騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/04/30	9.0
3ヶ月	2025/02/28	-0.5
6ヶ月	2024/11/29	-3.7
1年	2024/05/31	1.3
3年	2022/05/31	66.0
設定来	2001/01/31	393.2

組入上位5通貨（%）



組入上位5業種（%）



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）

銘柄	国・地域	業種	(組入銘柄数 82) 比率	
			当月末	前月比
1 エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.7	
2 アルファベット クラスA	アメリカ	メディア・娯楽	4.7	
3 マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.9	
4 メタ・プラットフォームズ	アメリカ	メディア・娯楽	2.6	
5 ブロードコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.2	
6 イーライリリー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	2.2	
7 サービスナウ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.1	
8 シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	1.9	
9 フォーティネット	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.8	
10 インチュイト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.8	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は上昇しました。トランプ大統領が関税政策を緩和するとの期待から、株式市場は月初から底堅く推移しました。さらに、米中の関税についても双方の歩み寄りが示されたことを好感し、一段高となりました。しかし、月の後半には、好材料の出尽くし感が広がる中、米国債格下げや長期金利の上昇などを受け、株式市場は下落する局面がありました。その後、米国のEU（欧州連合）に対する追加関税導入の先送りやエヌビディアの堅調な決算内容などを受けて持ち直し、S&P500インデックスは、年始からの下落分を取り戻して月を終えました。

欧州株式市場も上昇しました。米中の関税協議が進展したことから、世界的な景気後退が回避されるとの見方が広がりました。ロシアとウクライナの停戦期待や米国のEUに対する追加関税導入の先送りも下支え要因となりました。

＜運用経過＞

地域配分では、北米のニュートラルウェイト（NW）、欧州のオーバーウェイト（OW）、環太平洋のアンダーウェイト（UW）を継続しました。北米は中長期的な業績成長性の高さを引き続き評価しました。割高感も修正されつつありますが、政策の不透明感からNWとしました。欧州は利下げの継続や財政拡大による景気底打ち期待、バリュエーション（投資価値評価）の相対的な割安感からOW、環太平洋は中国の構造的な成長減速懸念と関税リスクからUWを継続しました。

個別銘柄では、引き続き安定したCF（キャッシュフロー）成長が期待できるクオリティグロースの銘柄（安定的な高成長が期待できる銘柄）を中心に投資を行いました。健康食品の需要拡大に加えて、中国などの競争が激しい市場においてもシェアを拡大できる業務執行力を評価したダノンや、データ分析ツールや意思決定サポートツールなど付加価値の高いサービスへの転換による成長の加速やAIを活用した製品の成長機会も大きいレレックスを購入しました。一方、スナックビジネスの成長率が低迷し、業績見通しが悪化しているペプシコを売却しました。また、ラグジュアリーテーマの確信度が低下する中で、中国の構造的な消費の弱さにも影響され、業績見通しが悪化しているLVMHモエヘネシー・レイヴィトンも売却しました。

＜市場見通し＞

米国株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。米国の譲歩を好感した反発が期待されますが、既に好材料は織り込み済みとも思われ、当面は上値の重い展開となりそう

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

です。ただし、具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる下期には、利下げ期待に加えて、減税など財政政策への期待により、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。欧州株式市場も、米国の関税政策に対する動きが当面の上値を抑える展開が見込まれます。ただし、財政の出動期待に加えて、ECB（欧州中央銀行）による利下げ継続が見込まれることから、緩やかな上昇を予想します。

＜今後の運用方針＞

地域配分では、北米のNW、欧州のOW、環太平洋のUWを継続します。北米は中長期的な業績成長性の高さを引き続き評価します。足元ではバリュエーションの相対的な割高感及び米ドル安リスクからNWとします。欧州は積極的な財政支出拡大、ECBによる利下げから経済の底打ち期待が高まり、OWとします。環太平洋は中国の構造的な成長減速懸念と関税リスクからUWを継続します。

業種では、関税による景気・業績への影響が懸念されることから、財務が健全で、マージンの高い中長期的に業績が成長できる銘柄を中心に、情報技術や資本財・サービスをOW、また関税リスクの小さい内需銘柄中心にコミュニケーション・サービスをOWとします。一方で、関税による価格転嫁によってセンチメント（心理）の悪化が懸念される生活必需品、一般消費財・サービス、商品市況安懸念からエネルギーをUWとします。

銘柄選択においては、安定したCF成長が期待できるクオリティグロースの銘柄を中心に投資を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「国内債券マザー：国内債券マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	99.1	-0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	0.9	+0.0
合計	100.0	0.0

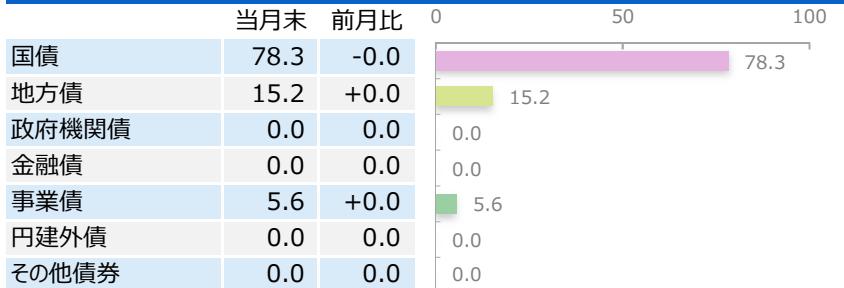
残存構成比率（%）



騰落率（税引前分配金再投資）（%）

基準日	ファンド	
	当月末	前月比
1ヶ月	2025/04/30	-1.2
3ヶ月	2025/02/28	-1.7
6ヶ月	2024/11/29	-3.2
1年	2024/05/31	-2.8
3年	2022/05/31	-8.1
設定来	2001/01/31	24.2

種別構成比率（%）



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	0.8	-0.0
残存年数（年）	9.1	+0.3
デュレーション（年）	8.1	+0.2
直接利回り（%）	0.9	+0.0
最終利回り（%）	1.4	+0.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

銘柄	クーポン（%）	残存年数（年）	(組入銘柄数 97) 比率（%）	
			（年）	（%）
1 368 10年国債	0.200	7.3	7.3	
2 178 5年国債	1.000	4.8	4.8	
3 156 5年国債	0.200	2.6	3.8	
4 167 5年国債	0.400	3.8	3.3	
5 149 20年国債	1.500	9.1	3.0	
6 472 2年国債	0.700	1.9	3.0	
7 25-5 愛知県15年	1.339	3.1	2.9	
8 362 10年国債	0.100	5.8	2.6	
9 199 住宅支援機構	0.200	1.6	2.3	
10 30-10 静岡県公債	0.264	3.3	2.3	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「国内債券マザー：国内債券マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

国内の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。

月初は、日銀が成長率や物価の見通しを引き下げ、政策変更に慎重な姿勢も見せたことから、長期金利は低下して始まりました。その後は、米国で事前予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ米国金利が上昇したことや、中旬に行われた米中協議で90日間の関税引き下げが合意されたことから、国内金利は上昇が続きました。また、20年国債入札が記録的に低調な結果となるなど、財政悪化懸念が意識される中で超長期国債への需給不安が高まったことも、長期金利の上昇につながりました。下旬には、財務省が発行計画に関するアンケートを実施したことを機に超長期国債の発行減額への期待が高まり、長期金利は上昇幅をやや縮小しました。

＜運用経過＞

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、需給不安や財政懸念の高まりを警戒し、中旬にかけてショート（短め）としました。中旬には金利上昇が進んだことから一時中立としましたが、需給不安が続くと見込み再びショートとしました。下旬には、発行減額の観測を受けて金利上昇が止まったため、概ね中立へ変更しました。残存期間構成は、上旬は長期および超長期ゾーンをアンダーウェイト（UW）、中旬以降はデュレーションをショートとした局面で超長期ゾーンをUWとしました。

＜市場見通し＞

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、各国の貿易交渉の進展次第ながら先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。トランプ政権の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀の利上げ継続姿勢は金利低下を抑制する要因です。国内金利は、米関税政策に対する各国の交渉状況や国債の消化不安に対する財務省の方針にも左右されやすく、方向感の定まりにくい時間帯が続く見通しです。

＜今後の運用方針＞

上記の見通しのもと、デュレーションはベンチマーク対比で中立を中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブ（利回り曲線）の形状に応じて調整します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券マザーファンド（A号）」の情報を記載しています。

※ 2011年5月11日以降、外国債券の組入マザーファンドは（D号）から（A号）に変更しております。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	98.2	-0.9
先物等	0.0	0.0
現金等	1.8	+0.9
合計	100.0	0.0

組入上位5通貨（%）



騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/04/30	0.5
3ヶ月	2025/02/28	-0.3
6ヶ月	2024/11/29	-1.2
1年	2024/05/31	-2.1
3年	2022/05/31	14.4
設定来	2001/01/31	187.0

組入上位5カ国・地域（%）



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	2.8	-0.1
残存年数（年）	7.4	-1.0
デュレーション（年）	6.0	-0.9
直接利回り（%）	2.9	-0.1
最終利回り（%）	3.4	+0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

銘柄	(組入銘柄数 102)		
	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 アメリカ国債	1.625	0.7	8.8
2 アメリカ国債	4.250	4.7	6.2
3 アメリカ国債	4.500	6.6	4.5
4 ドイツ国債	3.100	0.5	4.1
5 スペイン国債	3.500	4.0	3.9
6 スペイン国債	1.500	1.9	2.9
7 アメリカ国債	1.125	15.0	2.8
8 フランス国債	0.000	4.5	2.2
9 スペイン国債	3.450	18.2	1.9
10 イギリス国債	1.125	13.7	1.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券マザーファンド（A号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月前半は、ISM（全米供給管理協会）製造業および非製造業の景況指数や雇用統計が市場予想を上回ったことや、米英の貿易交渉合意や米中の関税引き下げ合意を受けて、金利は上昇しました。月後半には、米国債格下げや20年国債の入札結果が不調となったことから金利は一時的に上昇しました。しかし、その後、軟調な経済指標の発表などを受け、月末にかけて金利は上昇幅を縮小する動きとなりました。

ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。月前半は、ユーロ圏の消費者物価指数が上振れたことや米英の貿易交渉合意、米中の関税引き下げ合意を受けて、金利は上昇しました。その後は、米関税政策をめぐる不透明感がくすぶり続けましたが、基本的には米国の金利に追随する展開となりました。

（為替）米ドル/円は上昇しました。月前半は、日銀の追加利上げ観測後退や米英の貿易交渉合意、米中の関税引き下げ合意を背景に、米ドル高・円安が進みました。その後は、米国の物価指数が下振れしたことやトランプ減税に伴う財政悪化観測から、米ドル安・円高となりました。月末にかけては、米欧の関税交渉をめぐる観測からもみ合いの展開となりました。

ユーロ/円は上昇しました。為替市場が米関税政策をにらんだ米ドル中心の展開となったため、ユーロは米ドルに対して円と同じような動きとなり、ユーロ/円はもみ合いの展開となりました。

＜運用経過＞

債券国別配分は、ユーロ圏内において投資制限上の理由から格付けの低いイタリアのアンダーウェイト（UW）を継続する一方、スペインをオーバーウェイト（OW）としました。

通貨配分は、ユーロや豪ドルなどを米ドルに対してOWとしました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、米国とユーロ圏ともに月初は長めでしたが、月を通して短めとし、月末には中立としました。英国や中国は、中立としました。ポートフォリオ全体では、月末は中立となりました。

残存構成は、米国は月初は中期をOWしましたが、デュレーションの短期化により長期をUWしました。月末は中期、長期、超長期ともにニュートラルウェイト（NW）としました。ユーロ圏はデュレーション短期化により長期をOWからNWへ変更し、月末時点では中期をOW、超長期をUWとしました。英国は長期をOWからNWへ変更しました。

種別配分は、国債以外の債券の組み入れを継続しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント *Be Active.*

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券マザーファンド（A号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場見通し＞

米国では、今年の景気は関税政策の影響により減速する見通しですが、財政赤字拡大や米国資産への投資需要の減少が見込まれることから、期間プレミアムは高止まると考えます。そのため、長期金利は横ばいの展開を予想します。

ユーロ圏では、米関税引き上げはユーロ圏の景気を鈍化させる要因となります。欧州が報復関税を実施しなければ、インフレ加速のリスクは小さく、ECB（欧州中央銀行）は追加利下げを実施すると考えます。一方、財政拡張により期間プレミアムが高止まることも見込まれ、長期金利は横ばいの展開を予想します。

（為替）米ドル/円は、横ばいの展開を予想します。米関税政策の緩和により景気下振れリスクが低下しつつあることから、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ時期は後ずれすると考えます。一方、米国資産への投資需要の減少が見込まれることもあり、米ドル/円は横ばいの展開を予想します。

ユーロ/円は、緩やかな上昇を予想します。米国資産への投資需要の減少が見込まれることに加え、ユーロ圏が積極財政に転じたことが、ユーロを下支えすると考えます。

＜今後の運用方針＞

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのUWを継続し、スペインをOWとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存構成は、景気や金融政策の動向などを踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組み入れを継続します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

ファンドの特色

- 主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。
- 以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。

[各ファンドの基本資産配分比率]

[30（安定型）][50（標準型）][70（積極型）]

国内株式：	20%	30%	40%
外国株式：	10%	20%	30%
国内債券：	45%	30%	15%
外国債券：	20%	15%	10%
短期金融資産：	5%	5%	5%

- 信託期間中は、原則として上記の基本資産配分±5%の範囲の組入比率を維持するものとし、基本資産配分と運用により変動する実際の資産構成比率との乖離は、原則として一定期間毎に見直し、上記基本資産配分に準じた構成比率に修正を行うものとします。
- 急激な値動きにより特定の資産の構成比率と基本資産配分との乖離が5%を超えた場合には、各資産の構成比率が基本資産配分±5%の範囲に収まるよう、各資産の組入比率を調整するものとします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※各ファンドの略称として、以下のようにいいます。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）⇒30（安定型）
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）⇒50（標準型）
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）⇒70（積極型）

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしきみの違い等により、債券ごとに異なります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
-
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2001年1月31日設定）

決算日

毎年1月30日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。

●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

●当ファンドは、NISAの対象ではありません。

30（安定型）：配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

50（標準型）：配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

70（積極型）：配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に以下の率を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

30（安定型）：0.99%（税抜き0.90%）

50（標準型）：1.21%（税抜き1.10%）

70（積極型）：1.43%（税抜き1.30%）

信託財産留保額

○ ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額です。

30（安定型）：年0.99%（税抜き0.90%）

50（標準型）：年1.21%（税抜き1.10%）

70（積極型）：年1.43%（税抜き1.30%）

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用

● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料

● 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント **Be Active.**

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年05月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般投資顧問業協会	一般社団法人第一般社団法人	金融物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○			※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○						
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○						※2
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○			※1※3
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○			※1※2
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○						
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号		○	○		○		

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用